

私立 多摩大学

取組名称 **就職内定率100%を目指した相談体制充実と就職機会強化の取組**

取組担当者 **就職委員会委員長・経営情報学部 准教授 浜田 正幸**

1. 本学の概要

多摩大学は、1937(昭和12)年以来、「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」の創立精神に則り、社会の進展に貢献する自立した人材の育成を教育の柱としてきた学校法人田村学園を母体とし、1989(平成元年)、理事長田村邦彦及び初代学長野田一夫により、田村学園創立の精神を踏まえ創立されたものである。

現在、多摩キャンパスには経営情報学部が、湘南キャンパスにはグローバルスタディーズ学部があり、2学部3学科の構成となっている。また、1993(平成5)年には、社会人を対象とした夜間大学院、多摩大学大学院経営情報学研究科修士課程を設置。翌々年には同博士課程が設置され、学生数は学部1,973名、大学院生が103名の計2,076名となっている。

本学の基本理念は、以下の3つである。

第1に「国際性」、グローバル社会の一員として積極的な役割を果たす人材を育成する。第2に「学際性」、専門家の弊害を是正するため、学際的な研究・教育への取組を重視する。第3に「実索性」、大学に対する「象牙の塔」批判を克服すべく、「社会に通用する大学」を標榜する、以上の3つである。

また本学の特色は、①実学に基づく問題発見力の養成、②志を伴った問題解決力の養成、③少人数によるコミュニケーション力の養成、④社会・地域へ自ら働きかける力の養成、以上4つの項目を軸に、カリキュラムに反映させている。

2. 本取組の概要

本学では、1991(平成3)年度就職部設置以来、4年生だけでなく3年生全員に対しても職員の就職相談員を配置し、個別の就職指導と企業訪問による求人開拓、斡旋を実施してきた。また、企業訪問により開拓した企業の人事担当者を招いた学内企業説明会を開催してきた。教員も、担当する学生に対して職業意識の醸成、就職力の向上を目指し指導を行い、教職員

共同の就職委員会を中心に、就職支援体制の確立を図ってきた。その結果、表1 就職内定率が示すように近年でも高い就職内定率を維持している。

今回の取組はこれらを深化させ、第1に、ハローワークや地域の企業と連携して専門知識や勤務経験のある者を就職相談員として増員する。第2に教職員一体となって地域の企業等を開拓して学内にて合同企業説明会を開催する。これらによって、学生の就職機会を増やすとともに就職内定率を向上させることを目的とする。なお、今回の取組は教員との連携を強化することにより、就職内定率の更なる向上につながるものである。

表1 就職内定率

	卒業 者数	就職 希望 者数	就職 者数	就職 内定 率 (%)
2007(平成19)年度	318名	283名	281名	99.3
2008(平成20)年度	280名	258名	249名	96.5
2009(平成21)年度	280名	227名	213名	93.8

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

(1) 取組の趣旨・目的

本取組は、ハローワークや地域の企業等と連携して専門知識のある就職相談員の増員を実施することにより、相談業務の充実を図るとともに、地域の企業等を招いた学内合同企業説明会を通じて就職機会を増やし、就職支援体制、機会の強化を図るものである。

具体的には、複数回にわたる学内合同企業説明会の開催、各種の団体や就職情報会社の主催する合同企業説明会等への学生の動員である。なお本取組では、単に学生と企業との接触の機会を増やすだけでなく、相談員が一人ひとりの学生の応募企業と選考状況を可能な限り捕捉し、学生には効果的でタイムリーなア

ドバイスと求人情報を提供することを目的としている。

(2) 達成目標

本取組は次の達成目標を掲げる。第1に、就職相談員の相談業務の質を向上させる（相談スキル、面談した学生にマッチした求人情報の提供）。第2に、学内合同企業説明会の開催により、就職機会を増加させ、最終的には就職内定率100%を達成することを目標としている。

第1の点については、質的向上を目標とする。つまり増員された相談員の経験、知識を有効活用することにある。特に相談に来る学生との対応内容を学び、紹介する求人情報の説明、具体的なアドバイス内容を職員にフィードバックすることにより、きめ細かくより効果的で質の高い就職相談を実施することである。職員による通常指導に加え、本取組において増員された相談員の知識と経験は、より具体的に職員の就職指導に役立つ。

また第2の点については、量的拡大を目標とする。学生が合同企業説明会等に、より多く参加し幅広い企業の中から職業の選択を行う機会を増やすことにある。

4. 本取組の具体的内容・実施体制

(1) 取組の具体的内容

(i) 学内合同企業説明会の実施

本取組の柱の1つである就職機会の強化を目的として、2010(平成22)年度は、写真1、2のとおり2度の学内合同企業説明会を開催している。この学内合同企業説明会の特色は、以下の点である。

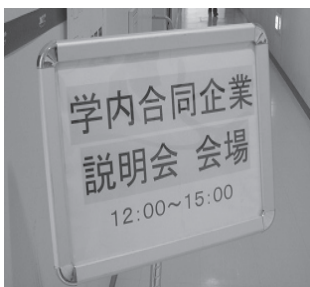


写真1 学内合同企業説明



写真2 学内合同企業説明会の様子

- 1) 事前説明会の実施
- 2) 密度の濃い面談（希望業種の企業を招請）
- 3) 面接コーナーの設置（同日中のステップアップを

可能とした）

- 4) 学生による希望企業への面接希望提出
- 5) 企業による学生指名
- 6) 会場相談ブースの設置

上記6項目については、具体的には学生に対して事前説明会を実施することにより志望企業を意識させ、効率的なブース訪問を意図している。次に別会場に面接コーナーを設置し、企業側・学生側とも、希望の相手との面接の機会を併設したことで、会場そのものにより緊張感のあるものとなる。さらに、会場内に学生用相談コーナーを設置し、学生相談にも対応することで、積極的な企業ブース訪問を促すことにつながられる。

(ii) 就職情報会社主催合同企業説明会への参加

学内合同企業説明会に加え、外部業者主催（大手就職情報会社主催）の合同企業説明会については、これまでは単に学生を参加させることが中心であった。そのため学生の中には準備が不十分なまま参加するケースもあり、せっかくの就職機会を活用出来ない場合もあった。そこで新たに採用された相談員の力を借りることによって、以下の指導を行うことが可能となった。

①合同企業説明会への参加を効果的なものにするため、事前に学内において2度にわたる集中個別面談の機会を設け、相談員とともに、

- 1) 学生より詳細な就職活動状況・結果の把握
- 2) 応募書類のチェック・添削
- 3) 模擬面接（ポイント整理）
- 4) 相談員と当該学生とによる就職活動対策の共有
- 5) 応募結果の評価・検証

を行った。

②上記の事前指導を踏まえ、次に実施したのが写真3の学外における合同企業説明会のための直前講習会である。会場近くの施設にて、相談員によって2日間に亘り開催、より効果的な就職機会の提供を図った。

その目的の第1は、学生のモチベーション向上である。学内合同企業説明会等において、積極的な姿勢に欠ける参加者も散見されたので、士気を鼓舞し意欲を引き出すことにあった。

第2は、効率的なブース参加を行うため、出展企業の概要の紹介と訪問ブースを決定させることにあった。写真4は実際の合同企業説明会の会場風景であるが、各学生が優先順位を考えて自ら訪問できるよう、実践的的確なアドバイスを行った。

また、相談員は会場内の学生の動きを観察し、積極

的に学生にアドバイスを行った。表2は本取組の中で実施した主要な外部合同企業説明会（一部面接会も含む）への参加状況である。各説明会等には相談員を含む職員が関係者として参加した。その数は7会場、延べ14日間に亘った。



写真3 学外合同企業説明会時の直前講習会（8月）



写真4 学外合同企業説明会（8月）

(iii) 就職相談体制の拡充

以上のように本取組では、複数回の学内合同企業説明会の実施に加え、積極的に学外合同企業説明会への学生動員を行っている。ここでは特に「事前指導—経過中の指導—事後指導」を意識した結果、学生1人ひ

とりを意識した、より内容の濃い就職相談体制を実現している。就職相談員は、学生個々の能力・希望・就職活動状況を常に確認し、開拓した企業の求める人材要件を基に各学生に求人情報を提供しきめ細かくサポートしている。これらの一連の流れを示したものが、以下の図1である。

また地域の企業等との連携も考慮、学内合同企業説明会には地元企業への出展要請も行い、地元企業への学生の就職機会を増やす結果となっている。

こうした学内・学外合同企業説明会への相談員を含めた職員の積極的な関与によって、企業人事担当者等からの、より詳細な採用情報を得て学生指導にそれを活用している。

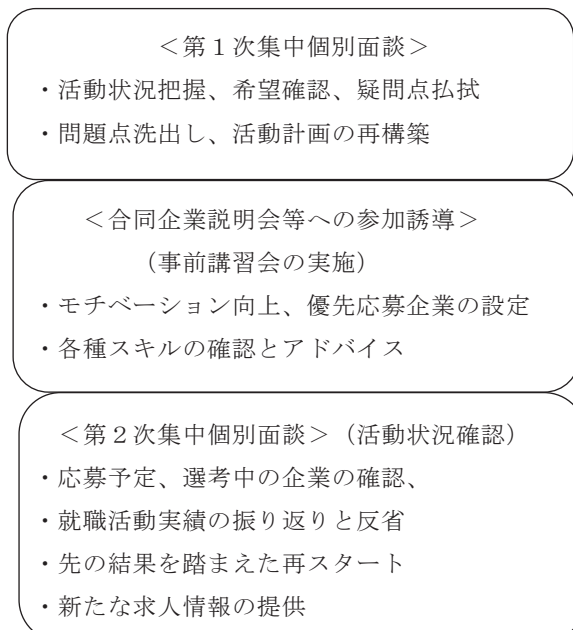


図1 事前指導 - 経過中の指導 - 事後指導 の流れ

表2 主要学外合同企業説明会参加一覧

開催月	説明会	主催	本学学生参加人数
8月上旬	マイナビ就職セミナー：2日間	(株) 毎日コミュニケーションズ	29名
8月中旬	就職博：2日間	(株) 学情	21名
8月中旬	アクセス就職セミナー：2日間	(株) アクセスヒューマネクスト	22名
8月下旬	就職フェア：2日間	学生職業総合支援センター	7名
9月上旬	DREAM MATCH LIVE：1日	(株) リクルート (経済産業省&日本商工会議所)	22名
9月上旬	マイナビ就職セミナー：1日	(株) 毎日コミュニケーションズ	7名
9月中旬	六本木ジョブパーク就職面接会：4日間	学生職業総合支援センター	22名

(2) 取組の実施体制

本学では学生の就職活動を円滑に進めるため、就職担当教員8名とキャリア支援センター（2010(平成22)年度より多摩キャンパスはキャリア支援課）の専任職員5名（多摩キャンパス3名、湘南キャンパス2名）、相談員2名（各1名）で構成するキャリア支援組織を形成し、学生のキャリア形成支援並びに就職活動支援を行っている。就職活動支援の基本姿勢は、一人ひとりと直接対面する個別指導にある。具体的には、学生の活動状況と新たな求人情報を相談員との間で随時交換・共有し、必要に応じて施策を講じる。また合同企業説明会開催に当り、就職委員会や事務組織等を通じて教学部門と連携し学生の出席率を高める。

経営情報学部は1学年の定員が320名と小規模なため、キャリア支援センターの専任職員は学生の顔と名前を把握している。学生一人ひとりとの面談に時間をかけ、自分のやりたいこと、できることを進路が決まるまで一緒に考え探している。本学はこのような体制を継続することによって、学生と常に関わりを持ち、学生が常時相談に来られる体制を構築している。就職活動時という一時期だけではなく、就職内定後についても就労意識を高めるように努めている。

グローバルスタディーズ学部も1学年の定員が150名と小規模なため、それぞれの学生が希望、適性、個性、能力を生かす職業に就けるような指導をするため、学期ごとにすべての学生に対して、進路調査を行い、それを基に個別指導を行っている。第1期生である4年生、約70名について、この進路調査を基に学部長及びキャリア支援センター職員による個別面談、3年生約180名についてキャリア支援センター職員による個別面談を実施している。

(3) 取組の連携先

現在本学は「社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩」に加盟している。この組織は、広域多摩地域を中心に、大学が核となって、大学・自治体・企業等との協働を通して、教育を柱に、地域の活性化、調査・研究開発、情報提供、交流促進、大学間連携等を実践している団体である。

本取組の中では、同社団法人が主催する「多摩地域大学合同企業説明会」に参加し、大学からは新卒採用を行う企業の紹介と学生の説明会参加を促す協力体制を取っている。

また、東京しごとセンター等と連携・協力し、就職支援アドバイザー派遣等による未内定4年生向け個別

カウンセリングを行う。

5. 本取組の評価体制・評価方法

(1) 本取組の評価体制

学生サービス認識度調査を年1回実施する。なお、進路が決定した4年生に対して、キャリア支援満足度調査を実施する。これらの評価を検証し、次年度以降の取組の改善につなげる。また、就職相談員の評価及び学生の就職活動満足度の向上は、学生サービス認識度調査、キャリア支援満足度調査を指標とする。就職相談員への就職相談回数と、開拓した企業の求人数を増やし、就職内定率100%を目指す。

6. 本取組の実施計画等

本補助事業により、具体的には学内合同企業説明会の実施、新たな相談員の採用、教職員による相談体制の充実を行ない、一定の効果が見られた。今後はこの機会をさらに補充すべく、2010(平成22)年度中に、次の学内合同企業説明会を計画し、就職機会の強化を図る。

また、未内定者に対しても更なる就職支援体制を目指す。2009(平成21)年度の卒業生に対しては、1月から2月にかけて、未内定者に対する十分な相談時間を持てなかったことにより、内定数が伸び悩んだ。しかし、3月に本補助事業に採択されたことに伴い就職相談員を増員させ、求人紹介・状況確認のため就職相談員から未内定者に電話をし、十分な相談時間をかけ、的確なアドバイスを実施した結果、相談した学生5名が内定を得ることができたため、内定数が好転した。今後の課題として、就職活動者に対し就職相談員から電話をかけるといった定期的なコンタクトをとり、個々人の就職活動状況の把握と的確なアドバイスを行う予定である。